

# 市議会だより

令和3年第3回定例会



次世代エネルギーを通じたまちづくりが促進できるように調査研究することを目的に設立された「次世代エネルギー促進議員連盟」による議員勉強会(7月5日)

■議会会議規則を一部改正	2
～産休期間を明記 議員活動と家庭生活の両立に向けた環境整備と 請願に係る押印を原則廃止～	
■総括質疑並びに一般質問	4
■私たちが慎重にチェック (委員会報告)	12

発行／薩摩川内市議会  
編集／広報委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号  
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

# 議会会議規則を一部改正

## ～産休期間を明記 議員活動と家庭生活の両立に向けた環境整備と請願に係る押印を原則廃止～

令和3年第3回定例会は、6月8日から7月5日までの28日間の会期で開催しました。

今定例会では、議会会議規則における議員の産休期間の明記、請願に係る押印を原則廃止とする規則の一部改正のほか、特定離島ふるさとおこし推進事業や新型コロナウイルス感染症に伴う支援事業等を含む6補正予算など議案16件を原案可決。また、人権擁護委員候補者(4人)の推薦について同意するとともに、2件の専決処分を承認したほか、請願1件を採択、陳情1件を閉会中の継続審査としました。

### 産休期間を明記し 請願に係る押印を原則廃止

「薩摩川内市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について」は、原案のとおり可決しました。

本会議や委員会を欠席する場合の事由については、これまで「疾病、出産その他事故」としていましたが、今回の改正で「公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由」と具体的に明文化するるとともに、議員の出産に係る欠席期間(産前8週間・産後8週間)についても新たに設け、男女の議員がこれまで以上に活躍しやすい環境の整備が図られることになりました。

また、請願書の記載事項等において、これまで「請願者の押印」と明記していましたが、「請願者の署名又は記名押印」と改め、請願に係る押印規定についても見直しました。

### 甌島地域の4支所を再編 甌島振興局を新設

「薩摩川内市支所設置条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

令和元年10月に策定された「甌島地域一体化方針」に基づき、甌島地域4支所を再編することに伴い、甌島振興局及び下甌支所を「支所」、里市民サービスセンター及び鹿島市民サービス

センターを「出張所」として薩摩川内市支所設置条例の一部を改正するもの。

### 個人番号カードの再交付に係る手数料を廃止

「薩摩川内市手数料条例の一部を改正する条例の制定について」は、反対討論がありました。が、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律の公布による行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、個人番号カードの再交付に係る手数料を廃止しようとするもの。

### 反対討論

井上 勝博 議員

行政が特定の目的のために収集した個人情報を利用し、成長戦略、企業の利益につなげようとするものであり、プライバシーや地方自治の侵害などの危険がある。

### 上甌自然公園キャンプ村に名称変更

「薩摩川内市上甌県民自然レクリエーション村条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

薩摩川内市上甌県民自然レクリエーション村について、「薩摩川内市上甌自然公園キャンプ村」に名称を改めるとともに利用促進を図るため施設の一部の開場期間を変更しようとするもの。

### ▼開場期間

- ・7月1日～8月31日／バンガロー、BBO施設、テニスコート、ゴーカート施設
- ・通年／テントサイト、温水シャワー施設、広場その他の施設



上甌自然公園キャンプ村

# 補正予算

令和3年度一般会計は、第2回から第7回までの6補正で、15億2千418万2千円を追加し、総額で548億1千821万7千円となりました。

## 第2回補正予算の概要(専決)

子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(ひとり親世帯分)に係る予算の計上。

◆子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(ひとり親世帯分)  
9千929万5千円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給するもの。

- ・支給対象者／児童扶養手当受給者等(低所得のひとり親世帯)
- ・支給額／児童一人につき5万円
- ・対象世帯数／約1250世帯

## 第3回補正予算の概要

子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(ひとり親世帯以外の低所得世帯分)に係る予算の計上。

◆子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(ひとり親世帯以外の低所得世帯分)  
9千357万2千円

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の低所得世帯分)を支給するもの。

- ・支給対象者／市民税非課税世帯等(ひとり親世帯を除く)
- ・支給額／児童一人につき5万円
- ・対象児童数／1767人

## 第4回補正予算の概要

特定離島ふるさとおこし推進事業、国県補助事業における補助内示等に伴う予算の増減調整、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた事業の実施に係る予算等の計上。

特定離島ふるさとおこし推進事業(主なもの)

◆魚介類中間育成放流事業  
385万7千円

甌島沿岸のアワビ資源を維持・増加させるために稚貝を購入し、放流する経費を補助するもの。

◆消防資機材・消防団資機材整備事業  
1千749万円

島民の安全・安心な生活を確保するため、可搬型の組み立て式消防用水槽の整備及び消防団に配備している小型動力ポンプ・普通積載車を更新整備するもの。

- ・組立式消防用水槽(10トン)2基／上甌分駐所・下甌分駐所
- ・小型動力ポンプ普通積載車2台／里地域消防団

◆新型コロナウイルス感染症対策に係る事業(主なもの)

◆薩摩川内市公式LINEアカウント導入事業  
231万円

既存の市政情報の発信ツールの入り口の集約等により必要な情報にアクセスし易くするとともに、緊急度の高い情報の発信機能の充実を図るため、本市公式LINEアカウントを開設するもの。

◆その他の主な事業

◆川内駅東口市有地等利活用事業  
7億5千167万1千円

川内駅周辺への人の流れを活発化するとともに市街地における賑わい創出を図るため、川内

駅東口市有地等利活用事業支援条例に基づき、川内駅コンベンション施設と一体的に民間施設を整備する事業者への支援を行うもの。

▽川内駅東口市有地等利活用事業支援補助金

- ・施設整備費補助／民間施設の整備に要した経費の4分の1
- ・賃借費補助／民間施設の賃借に要した経費の4分の1

◆放課後児童健全育成事業  
6千323万円

共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、放課後等に適切な遊びや生活の場を与えて、健全育成を図る児童クラブに対し補助するもの。

- ▽放課後児童クラブ施設整備補助金／1箇所
- ▽放課後児童クラブ育成支援体制強化事業／29箇所
- ▽放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業／29箇所

◆久富木川多目的運動広場整備事業  
1千300万円

広場を利用したグラウンドゴルフ等の大会及び各種イベントの開催により、祁答院地域への交流人口の増大、大村地区の活性化

化、市民の健康増進を図るため、河川空間を活用した多目的広場等を整備するもの。

なお、第4回補正には、反対討論がありました。賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

反対討論 井上 勝博 議員

世論に逆行し、新型コロナウイルス感染症拡大の危険性を増大させる五輪事前キャンプ、パブリックビューイングの予算を含むものとなっている。

第5回補正予算の概要

債務負担行為の限度額を変更

第6回補正予算の概要

新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う生活困窮者への支援に係る予算の計上。

◆緊急生活支援事業  
500万円

◆新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業  
480万円

第7回補正予算の概要

令和3年5月の豪雨災害に伴う復旧に係る予算の計上。

◆現年単独農林水産施設災害復旧事業ほか  
9千966万円

# 総括質疑並びに一般質問

議員 17人

6月17日、18日、21日、22日の4日間、総括質疑並びに一般質問を17人の議員が行いました。今議会も、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会議時間の短縮を図るため、各議員において質問時間の短縮に努めながら、当局に市政全般にわたる質問を行いました。その主なものを紹介します。

造 議員  
憲 議員  
阿久根



動画視聴



## 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種について

**問** ①ワクチン接種人数の累計  
甌島地域の接種状況、余剰ワクチンの発生状況は②医療機関、集団接種の接種体制は③余剰ワクチンの取扱い方針は④ワクチン接種を加速化するための職域接種の状況及び医療従事者の確保は

**答** ①6月15日現在、医療従事者は1回目3925人、2回目3284人、高齢者は1回目1万2282人、2回目3490人、甌島地域は1回目1233

人、2回目416人の接種状況である。余剰ワクチンについては、2日間の集団接種において5件発生したが、本市のワクチン余剰に対する対応方針に基づき医療従事者に接種した。②市内57の医療機関において、診療時間外や休日等も含め精力的に接種していただいている。集団接種については、川内保健センターや地域の保健センターなど6会場で接種を行っていく予定である。③国が定める接種順位の上位のほか、医療的ケア児の家族や園児等と接する機会が多い職種の方などを接種対象者として定めている。④職域接種については、自治体が行う接種に影響がないよう企業及び大学等が自ら接種会場や医療従事者を確保することになるが、市としては国への申請状況をみながら

職域接種を促進、支援していきたい。ワクチン接種を進めていく上では、医療従事者の確保は重要であることから、今後も郡・市医師会、歯科医師会、薬剤師会等の関係機関の協力の下、接種を進めていきたい。

## 新型コロナウイルス感染症のまん延予防策について

**問** ①これから実施を予定しているイベントについて、感染予防策を講じた上で、イベントの開催に前向きになってほしいと思うが市の見解は②感染予防策解除の時期について見通しは

**答** ①本市感染者の急増に伴い5月25日から6月20日までに市が主催・共催するイベント・行事等については、原則、延期

議員の顔写真の下に動画視聴のためのQRコードを掲載しています。スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧いただけます。

または中止にしているが、それ以降については、近日中に対策会議を開催し、取扱いを決定したい。②感染予防策の解除時期を一自治体で見通すことはかなり難しいが、国が掲げる11月未までのワクチン接種終了に向けて、本市としても大会場での接種も取り組みながら、できるだけ早い接種終了を目指していきたい。

美香 議員  
犬井



動画視聴



## 産後ケア事業について

**問** ①市長の産後ケア事業への思いは②産後ケア応援券交付事業における過去3年間の出生数、応援券交付者数、応援券利用者数は③また、短期入所型産後ケア事業の利用者数は④産後ケア事業の今後の取組は

**答** ①産後ケア事業は、妊娠・出産、育児期における切れ目のない支援を目指す母子保健事業の一つであり極めて重要であると認識していることから、市長就任時に掲げた未来創生10ビジョンの中の地方創生ビジョンの柱として位置づけ、市政の推進に取り組んでいる。また、産後ケアの現場で活躍されている助産師の声を直接伺い、本年度予算に短期入所型産後ケア事業の自己負担額の軽減、産後ケア応援券事業の増額、ベビーマッサージへの利用拡大を行ったところである。②過去3年間の出生数、応援券交付者数、利用者数の順に、平成30年度794人／721人／396人、令和元年度747人／357人／360人、令和2年度715人／362人／313人である。また、短期入所型産後ケア事業の実績については、利用者数、利用延べ日数の順に平成30年度7人／57日、令和元年度5人／32日、令和2年度7人／46日である。③産後ケアサービス提供事業所を対象とした担当者等を定期的に実施し、事業の充実を図っていきたい。また、今後もアンケートを継続し、利用者の意見を反映させ、事業を展開していきたい。

## 市内の公営住宅について

**問** ①市内の公営住宅数と築後30年以上経過した公営住宅数は②築後30年以上経過した公営住宅の維持・管理の現況は③今後の市内の公営住宅等長寿命化計画を市長はどのように考えているか。

**答** ①市内の公営住宅は519棟2479戸で、うち築後30年以上経過したものは306棟1928戸である。②住宅の長寿命化を図るため、屋根などの外部建具、台所などの給排水設備、電気設備など、必要な修繕については、周期などの基準を決めて計画的に行っている。入居者からの小規模な改善要望については、事業の優先度や各住宅の劣化状況により必要に応じて実施している。③今後も入居者をはじめとした地域住民の声はもとより、当該計画策定時の入居者へのアンケート調査、指定管理者が毎年実施する満足度調査の結果等も踏まえ、指定管理者とも十分連携を図りながら入居者のニーズに対応していきたい。公営住宅は、真に住宅に困窮される世帯や住宅確保要配慮者の住宅セーフティネットを構築する核として、良質な住宅

供給と良質な住環境の提供に資するものであり、これらの公営住宅ストックを活用し、安全で快適な住まいを確保してまいりたい。

博議員  
大田黒



動画視聴



## 本市における脱炭素化への取組について

**問** NHKBS放送で温室効果ガス削減に向けた番組が放映され、「莫大化する温暖化 地球の危機」と題して、温暖化問題を提起。この10年が未来を救う分岐点として解決策が示された。本市における温室効果ガス削減に向けた取組について伺う。

**答** 市役所が一つの事業所として、環境保全活動に積極的に取り組むことを目的に策定した環境保全率先行動計画がある。その中で、令和2年度までに温室効果ガスの総排出量を、平成25年度比で11%削減する目標を掲げていたが、令和元年度の実績において31.2%の削減となり目標を大幅に上回っている。庁舎の節電や市の施設の統廃合な

どが要因と考えている。また、物品購入の際に、環境物品等調達方針に基づき、環境への負荷が少ないエコマーク製品を優先して購入をするグリーン購入も行ってている。



## 本市の自然、歴史を活用した観光資源の整備について

**問** 市の中東部に位置する祁答院、入来、樋脇エリアの新たな観光資源として活用するすべを考えられないか。具体的には蘭牟田池の整備から愛宕ビスタパーク、入来武家屋敷群、丸山弁天を結ぶ一帯を散策コースとして整備できないか。

**答** 祁答院にはラムサール条約登録の蘭牟田池、生態系保存資料館アクアタイム、入来には日本遺産登録の武家屋敷群や君が代発祥の地とされる大宮神社、樋脇には市比野温泉など、今後、これらの観光資源を生かした具

体的な周遊ルートの設定や九州自然歩道など既存コースの磨き上げについて、地区コミ協議会や地域の方々などの意見を参考に、一緒になって進めてまいりたいと考える。今後も観光パンフレットやホームページ等に掲載し誘客に努めてまいりたい。

正之議員  
岩切



動画視聴



## 生活用品の無償配布について

**問** コロナ不況の中、軒並み中止になる市の行事予算を活用し、①無償で生活用品の配布ができないか。②備蓄しているマスクを学校へ配布などできないか。

**答** ①生活用品については、本市においては窓口への具体的な相談がないところであるが、学校においては保健室においての対応となり、貧困が原因というより不測の事態に対応する事例となつているなど、現在実態について情報収集しているところである。現時点では県内の動向や各自治体における配布先や配布方法、また、ネグレクトの問題などを把握しながら研究し

てまいりたい。②マスクについては主に災害発生時などのために備蓄していることから、生活困窮の観点から配布するものではないことを御理解いただきたい。

## 原子力事故発生時の避難周知について

**問** ①新たに本市に転入された方々への原発事故時の避難方法の周知はどうなっているか。②本市作成のホームページなどの避難方法の情報は、転入者・旅行者・市民にとつてわかりやすくなっているか。

**答** ①転入者には転入手続時に市民課において戸別受信機設置の案内や防災マップを配付している。防災マップの中に大雨災害や土砂災害などともに原子力防災情報も記載している。今後も県や関係機関とも連携しながら周知の強化に努めていきたい。②市の防災ホームページは、特に災害時の避難情報や市内における雨量情報などを優先し掲載しているところである。原子力防災に関する情報について市民がわかりやすく検索できるようホームページの改善を検討していきたい。

井上 勝博  
議員



動画視聴



### 川内原発稼働延長について

**問** ①九州電力の社長が述べた特別点検の検討について、市長の受け止めは②県民世論調査で59%が稼働延長反対であるが、市長の受け止めは

**答** ①原子力発電所の運転期間延長の認可申請を行うためには、まず、原子炉容器等の劣化状況を把握するための特別点検を実施しなければならず、その結果をもって運転延長認可申請の判断材料とするものである。今回、特別点検の検討をした旨、発言されたものであり、現時点において市長として特にコメントはない。②報道機関のアンケートも広聴の手法の一つと認識している。政策決定の在り方については、地方自治の二元代表制の一翼を担う市議会議員の皆さまによるエネルギー政策や20年運転延長に関する議論と判断を、市長として重視する考え方に変わりはない。

### 南米2カ国五輪代表の事前キャンプにあたり新型コロナウイルス感染症対策は

**問** ①選手とスタッフへの対策は②接触の可能性がある日本人の内訳と人数は③②の内訳別コロナ対策は④応援が過熱し、感染力リスクが高まらないか。

**答** ①全てのアスリートや大会関係者は、入国空港の検疫で自国での健康モニタリング結果の提出義務、日本への入国前96時間以内に2回のPCR検査、出国前72時間以内のPCR検査の陰性証明の提出が義務付けられている。事前キャンプ期間中は、チーム練習以外、マスク着用、手指消毒、検温などの基本的な感染予防対策を行うとともに、チームは毎日PCR検査を行い、行動は宿泊施設と練習会場の往復に限定されることとなっている。②接触が多いとされるキャンプ受入担当職員、通訳者、専用バスドライバー計8人、接触が少ないとされる宿泊受入専属スタッフ、食事担当スタッフ計8人、接触がごく限定的とされる宿泊施設清掃業務職員10人となる。③チームとの接触があるスタッフ等は毎日PCR検査を実施し、チームと直接対面し

屋久 弘文  
議員



動画視聴



### 自治会運営上の課題等について

**問** ①少子高齢化・過疎化で、役員の担い手不足・活動の停滞などで機能していない自治会がある。自治会主導での合併ではなく、市が主導した合併を進めるべきではないか。②地区コミ協会の再編も検討すべきではないか。

**答** ①少子高齢化、人口減少の進展に伴い自治会の会員数が減少し、従来の活動が困難となり運営資金が縮小するなど住民自治組織としての機能が危ぶまれる。住民の日常生活に影響が出てくる自治会が今後増加して行く可能性は認識している。自治会は住民自治の原点であり、市

が一方的に自治会合併を進めることは難しく、自治基本条例にも市は自治会の自主性及び独立性を尊重し支援することができると規定していることから、地区コミ協議会とも連携し話し合いながら、合併後の優遇制度の拡充も含めて効果的な支援策を検討していきたい。②これまで地区コミ協議会の統合、合併はないが、小規模な協議会では役員のなり手不足など運営に苦慮している現状は認識している。今後の地区コミ協議会制度の在り方について、庁内組織で検証するほか、各地区コミ協議会長とも意見交換を密にし、各地区の振興計画の振り返りの中で、地元でも組織の在り方や再編等について議論していただくようお願いしたい。



### 市内の公立小中学校の校則の見直しについて

**問** 全国的に校則の見直しの流れがある中、市教委が基本的な考え方を示し、児童生徒の実態保護者の考え方、地域の実情等を踏まえ、学校を取り巻く社会環境に応じた適切な校則となるよう、市教委が積極的に関わらべきではないか。

**答** 教育委員会においては、6月に校則の見直しについて通知を发出、生徒指導担当者等研修会での周知、また、文部科学省からの事務連絡を受け、校則見直しに関する取組事例の周知を行うとともに、学校や地域の実態に応じ、改めて校則の見直しに積極的に取り組むよう通知をした。今後も児童生徒の実情、保護者の考え方、地域の状況に加え、社会常識、時代の進展などを踏まえ、絶えず積極的に見直しを行うという基本的な考えの下に、管理職研修会等で、主体的に関わり学校での議論を促していきたい。

成川 幸太郎  
議員



動画視聴

子ども・子育て支援事業について

問 ①本年度における保育園・学童保育所における待機児童数や延長保育とされている休日保育の実施状況はどのようなになっているか。②保育所の園外活動等の安全を確保するためのキッズゾーンの創設は考えられないか。

答 ①本年4月1日時点の厚生労働省基準による待機児童はゼロである。厚生労働省の基準にカウントされない、例えば特定の保育所等への入所を希望し待機されている人数は12人である。放課後児童クラブの待機児童数は、調査未実施のため本年の数値を持たないが、例年待機児童はいないところである。休日保育については、市内の2施設において述べ65人の利用実績となっている。②2年前に他県で痛ましい事故があり、国の通知もあったことを踏まえて意向調査を行い、市内に2カ所の保育所等の施設がキッズゾーンの設定を検討していることを把握している。市としても保育活動

の更なる安全の確保は非常に重要であると認識していることから、警察、道路管理者、関係機関と連携してキッズゾーンの設定に向けて研究、検討を進めていきたい。

休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践的研究事業について

問 ①休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践的研究事業の具体的な取組はどのようなになっているか。②この取組における学校関係者の部活動参加と、休日の部活動の責任体制はどのようなになっているか。

答 ①この事業は、想定される課題の解決に総合的に取り組むために全国各地の拠点校、地域のモデル事業として実践研究を実施し、その成果を普及し、休日の地域部活動の全国展開につなげていくことを目的としており、地域人材の確保や平日と休日の活動や指導をつなぐ連携の在り方などの課題を検証していくこととなる。本市では入来中学校の4部活動、樋脇中学校の1部活動で行うこととしている。②休日の部活動は、地域の指導員が指導することを基本とするが、学校関係者も指導員の

登録の上、活動に参加できるような形態をとりたい。責任体制については、基本的には運営する地域運営本部となるが、現時点で地域運営組織が設置できていないため、本年度については、教育委員会と一体となり運営することから両方で責任を負い対処していくこととなる。

中島 由美子  
議員



動画視聴

鍼灸マッサージ士の配付対象年齢の拡大はできないか

問 65歳以上の方の申請に基づき1枚当たり800円で最大40枚まで利用できる受診券により、鍼灸マッサージ施術料の一部を助成する制度がある。数年前まで最大60枚配付だったため、元に戻してほしいとの要望もある。65歳未満の利用者も多く効能も多々あることから、配付年齢対象の拡大はできないか。

答 昨年の夏から鍼灸師会の方から助成回数に戻してほしいとの要望があがっている。昨年からの新型コロナウイルス感染症\*に関連し、いわゆるフレイルに

なるおそれのある高齢者の方々が増えているが、その予防にも鍼灸マッサージが効果が高いとのことであり、市としては配付対象年齢の拡大を検討する前に、鍼灸師会からの要望に沿う形で助成回数の増について優先的に検討したいと考えている。

※フレイル

加齢とともに筋力や認知機能などが低下し、生活機能障害や要介護状態などの危険性が高くなる状態のこと。

「#みんなの生理」生理用品を小中学校等へ

問 任意団体の「#みんなの生理」によるオンライン調査では、5人に一人の若い女性が困窮等により生理用品が買えず、他で代用している等のが明らかになった。国会でも取り上げられ、全国でも取組の広がりがみられるが、本市でも取組を開始できないか。

答 地域女性活躍推進交付金については配付するだけではなく、先につながるような活動をすれば交付金の対象となるとされている。いずれにしても現状を把握しながら、他自治体の事例等を踏まえ研究してまいりたい。

落口 久光  
議員



動画視聴

農業振興について

問 ①販路を持つ農業法人の誘致について②特に台湾、インドネシア、ベトナム等、東南アジアの富裕層向けへのトップセールスについて③大学の研究室との提携による振興策について

答 ①農業法人の中でも特に耕種部門の参入・誘致については、広い面積でまとまった優良農地が必要である。本市の特性として田が中心で、畑地が少なく小区画であること等が背景にあり、大区画の農地確保が難しい状況にあることから、近々の誘致は難しい現状である。②海外への販路となると何をブランド化するか、鹿児島県、オーストラリア、日本の中の薩摩川内市として攻めていかないといけないと考えており、そのほかの観光PRも含め、海外へのトップセールスの意欲は持っている。③令和元年度には本市と鹿児島大学のそれぞれの資源や機能等の活用を図りながら、幅広い分野で相互協力し、地域社会の発展に寄与

することを目的とした包括連携協定を締結し、令和2年度には農福連携の体制や仕組みづくりの提案があったことを踏まえ、本年度、福祉事業所等を対象にした補助事業に取り組んでいる。議員提案の取組については、現在整備を進めている新規就農者育成拠点施設等で活用できないか関係機関と協議を進めてまいりたい。

### 都市再生と市街地活性化について

**問** ①中心市街地の再編の過去の検討状況と今後の考え方について②UR都市機構を活用した「リナシティかのや」の事例になり、若い世代に要望の多い充実した商業・遊戯施設の誘致を柱とした市街地再編について

**答** ①比較的近年の中心市街地の開発については、平成21年から25年に策定した中心市街地活性化基本計画、平成22年から23年にかけて九州新幹線の全線開業を見込み複合拠点施設整備の可能性調査を実施し、事業化を目指したが、同年3月の東日本大震災による社会情勢の激変などにより計画を断念した。その後、九州新幹線全線開業効果を踏まえ、川内駅東口市有地の利活用の検討を行い、本年1月に

コンベンションセンターが開業、8月に一体的に整備した民間施設がオープン予定である。中心市街地においては、回遊性のある商業空間を形成するため市内二つの新たな拠点を有効活用しながら、商店街や通り会など連携を図り、人の流れや動線を生み出し、魅力ある空間を創出したいと考える。ただ、現在もコロナ禍にあり、コロナ克服を大前提としながら中・長期的な視点で研究に取り組んでまいりたい。

②リナシティかのやの場合、都市再生機能の部分については、本市としても研究し参考にさせていただきたい。まずは、現在の川内駅東口、文化ホール跡の活用、回遊性を見ながら検討していきたい。

帯田 裕達 議員



動画視聴

### 自治会、地区コミ協議会の再編と地域を支援する職員配置について

**問** 全自治会に占める50世帯以下が66%、小規模地区コミ協議会も多数あるが、再編の検討と、旧4町4村の中学校単位での地

域を支援する職員配置の検討ができないか。

**答** 地区コミ協議会の在り方、コミユニティと自治会との関係性にもつながってくると思われ、庁内組織での検証、地区コミ協議会の方々と意見交換をさせていただきたいと考えている。また、各地区コミ協議会においても地区振興計画の振り返りの中での議論もお願いしたい。なお、支所再編に係る広聴機能として、企画政策部に次長を配置し、農林水産、建設関係など横断的な連携を図り、次長と支所長、担当職員の役割について精査し、10月からの順調なスタートを目指したい。また、検証期間を設けながら引き続き改善を図っていきたい。

### SDGs・カーボンニュートラル宣言による持続可能な地域づくりについて

**問** 誰一人取り残さないSDGsを推進し、国や企業だけでなく個人の取組も必要不可欠であるが、本市はどのような取組を検討、推進されるのか。

**答** 本市におけるSDGsの推進に資する取組の一つとして、

第2次総合計画後期基本計画において、今後取り組む27の施策とSDGsの関連付けを行っており、カーボンニュートラルを含めたSDGsの推進に取り組んでいる。行政だけではできないことに限界があることから、子どもから大人まで、事業者、学校、地域などあらゆる利害関係者等と連携した取組が必要と考へ、引き続きSDGsに関する出前講座やワークショップなどにより市民への普及啓発に努め、市民一丸となって推進し取り組んでいく機運を高められるよう考えている。

溝上 一樹 議員



動画視聴

### 上甕地域における人工透析治療の早期実現に向けた取組について

**問** 上甕地域において人工透析治療が行えないため、治療を行うために故郷甕島を離れなければならない現状が続いている。上甕地域における人工透析治療の早期実現に向けた取組について本市の見解を伺いたい。

**答** 上甕地域での人工透析治療

の実現に向けた喫緊の課題は、医療従事者不足と考えていることから、まずは上甕診療所における看護師を充足させた上で、上甕地域の診療所の集約に取り組みたい。なお、コロナ禍においては、医療機関間で看護師の移動が鈍化しており、看護師の確保が厳しい状況であるが、今後も官民一体となって取り組んでいきたい。

### 甕島地域における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について

**問** 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んでいるが、感染者数は下げ止まりの傾向にあり、まだ気を抜けない状況である。今後、増えるであろう大型連休時の来島者に対し、簡易検査キットによる検査の実施など対策の拡充は考えられないか。

**答** 川薩圏内の確保病床数など医療環境が厳しい中、観光客等にコロナウイルスの検査を実施する場合は、市全体での実施を検討する必要がある。自家用車等を利用した本市への来訪もあることから、甕島地域への入り込み客を含め、検査の実施は現

実的には厳しいと考えている。

山中 真由美  
議員



動画視聴



### 企業誘致等について

**問** ①持続可能な企業誘致、観光誘致として国際的アウトドアブランドが取り組む地方創生事業を本市として参画する考えはないか。②産官民連携して企業誘致に動く組織を作る考えはないか見解を求める。

**答** ①アウトドアメーカーが自治体と連携して新たな価値の創出、推進に取り組む事業への参画については、本市の地域ブランドの磨き上げや魅力向上の可能性が期待できると思われる。先進自治体に確認したところ、コンサルティング料や施設整備費など自治体の負担も生じることであり、観光動態や先進事例を参考に調査研究していきたい。②現在ふるさとおこしに向け、強い思いで事業化されている団体があり、応分の負担をされながら一定の成果がでてきているところがある。民間活力を生かした事業ビジョンや組織

の方向性について、事業者の皆様への熱い思いを伺ってみたいと考えている。



### 学校教育の諸問題について

**問** ①校区外児童生徒の学校行事等の参加はどうか問う。②児童生徒の制服のスカート・ズボンの選択自由制は取り入れられないか。③登下校時のランドセル等の携行品の扱いはどのようなになっているか。

**答** ①諸事情等により、本来の指定校区以外の学校に通学する児童について、学校行事には全員が参加できるように配慮している。自治会単位で編成する行事がある場合は、校区外通学をしている児童生徒について校区外

からのグループ編成をするなど十分な配慮をしている。②各校において子どもたちの実情や保護者の考え方、性の多様性に対する考え方、地域の方々の理解など慎重な議論を進めた上で、十分な理解を得る必要があることも認識しており、学校長が地域の実態、子どもたちの実情を鑑み、様々な意見を取り入れて検討することが必要であると考える。③置いて帰ってもよい学用品については、各学校が児童生徒の学年や発達状況に応じて定めることとしており、例えば習字道具等を置いて帰らせるなどの必要な配慮をしている。

坂口 健太  
議員



動画視聴



### 風水害時の避難の在り方について

**問** ①避難指示と避難勧告が一本化されたことで期待できる効果をどのように考えるか。②現在、本土地域と甌島地域に二分されている避難情報の発令地域を、より細分化できないか。③学校ごとの特色にあわせた避難訓練や取組が必要ではないか。

**答** ①災害対策基本法の一部改正により、現行の避難勧告との切迫度の違いが明確になり、勧告よりも強い意味で市民が理解できる効果があると考えている。②ここ数年の気象状況は、猛烈な雨や局地的豪雨の発生が増加傾向にあり、本市内であっても雨の降り方は地域の地勢により全く違う場合もある中、災害発生を予測し避難情報等を発令している。降雨後も危険な地域がある等、地域を限定できず、広範囲にわたる避難発令が多くなっている現状である。今後、全域あるいは地域ごとに発令することについて災害対策本部会議で協議し、総合的に判断していく。③これまでも台風や大雨による影響で、各学校において登校を遅らせたり、臨時休校したりするなど、児童生徒の安全を第一に進めてきた。これらを踏まえ各学校では、そのような実態から年間を通じて自然災害に応じた避難訓練を行ってきている。

であると気づくための、学校における取組は

**答** ①ヤングケアラーは家庭内のデリケートな問題であること、本人の自覚がないため表面化しにくく実態を把握しづらいといわれている。本市において全市的な調査を実施していないため実態は把握できていない。国においても他機関と連携したマニュアルづくりなどが検討されており、今後の動き等を注視し対応していきたい。②子どもたちへの気づきについての学校での取組までには現在のところ至っていない。

### 本市におけるヤングケアラーの実態や支援策について

**問** ①本市におけるヤングケアラーの実態を把握しているか。②子ども自身がヤングケアラー





動画視聴

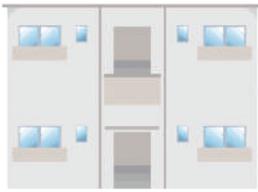


公営住宅の連帯保証人について

問 ①連帯保証人の資格と債務は②家賃債務保証会社及び居住支援法人の内容と利用状況は③申請・手続の簡素化はできないか。④最期まで保証できる環境整備への考えはないか。

答 ①資格要件については、原則本市に居住し住民基本台帳に登録されている方とし、やむを得ない場合は市外居住者も可としている。また、入居者と同程度の収入があり、同一世帯ではなく独立して生計を営む方、市町村税の滞納がない方としている。なお、公営住宅居住者、生活保護者、未成年、破産者、暴力団員は対象外となっている。債務については、入居者の家賃滞納時に入居者の負担すべき費用を負担することとしており、保証限度額は家賃の12カ月分、また、入居者が無断で立ち退いた場合や死亡時に、入居者に代わって退去届の提出及び家財の処分をすることとなっている。②家賃債務保証法人について

は、令和元年5月に株式会社アルファードと協定を締結し、入居中は家賃、共益費、駐車場料等、退去時は修繕費、残存物撤去費用、ごみ処理費用を家賃の5カ月分までを保証することとし、現在33人の利用がある。居住支援法人については、本年3月に特定非営利法人やどかりサポート鹿児島と協定を締結し、入居時から明け渡し時の現状復旧までを保証するとし、現在1人の利用がある。③入居者及び連帯保証人に必要な添付書類については、関係課及び指定管理者と連携をとり、可能な限りワンストップで受付が終了するよう簡素化に向けた研究をしてまいりたい。④協定を締結している家賃債務保証法人により、単身の借家人が死亡または行方不明時の現状回復、ハウスクリーニング、残置物の撤去などの費用を保証することになっており、最期まで保証できる制度であると考ええる。



休日の部活動の段階的・地域移行に関する実践研究事業について

問 桶脇地域と入来地域で実施される実践研究事業であるが、実証後、本市としてどのような取り組みでいくのか。

答 本事業の研究項目として、地域人材を確保・マッチングする仕組みの構築や平日と休日の一貫指導のための連携協力体制の構築、費用負担の在り方などの課題を検討することとなるが、これらの課題の解決策を見いだすことができれば、一部地域から先行実施するなど段階的に移行する形で進めていきたい。本事業は教職員の働き方改革の中で重要な意義を持つており、積極的に進めていく必要があるという認識で研究事業に取り組みたい。



動画視聴



少子高齢化に悩んでいる地方に希望を抱かせるテレワークの推進について

問 国は働き方改革も含め、新型コロナウイルス感染症防止のた

めに通勤時に人との接触が少なくなるテレワークを推奨している。①テレワークを積極的に採用している企業を誘致すべきと考えられるか。②市役所における業務のテレワーク推進を図れないか。

答 ①テレワークについては、企業にとつて生産性・効率性の向上やコスト削減、災害時の事業継続性の確保などの効果があり、新型コロナウイルス感染症防止対策の一環としても導入促進が急速に図られた一方で、セキュリティ対策や導入時の環境整備などが課題の一つとなっている。本市においては、現在、超高速ブロードバンド通信を可能とする光ファイバーの整備を進めており、年度内に市全域で情報通信インフラが整備されることからテレワークを推進する企業の誘致について、今後も研究してまいりたい。②現在テレワーク体制の充実に向けた環境整備を検討しており、具体的には、自宅職場と同様のシステム利用が可能となることや、出張時等庁舎外での使用が可能となるモバイルパソコンの導入を進め、7月以降、まず市長、副市長、教育長、部長級職員に導入し自宅での電子決裁などを予定して

いる。市役所の業務については、窓口業務や個人情報等のセキュリティの関係上テレワーク導入が困難な業務もあるが、先進事例等を研究しながら可能な範囲で推進してまいりたい。

人口減少対策のための婚活事業について

問 人口減少に悩む自治体の未婚社会の打開策として、市役所担当課独自で実施する婚活事業と、市女性団体連絡協議会が実施し、第22回を迎える出会いサポート事業とを一緒に実施してほしいと考えるかどうか。

答 婚活事業のマッチングについては、これまで市単独で実施してきたが、今後は市民団体とも一緒にイベントを実施し、課題を共有しながら、より効果が現れるよう探求したいと考えている。



森満 晃  
議員



動画視聴



### 消防団活動について

**問** ①コロナ禍において、操法大会中止に伴う今後の訓練等について説明を求めます。②年額報酬と費用弁償について本市消防団員の現状と、国の改善案に対する本市の今後の対応について説明を求めます。

**答** ①新型コロナウイルス感染症の影響により、本年の消防操法大会、水防演習なども中止している。コロナ禍においても訓練実施は重要であり、火災予防運動週間の機会を捉え、分団ごとに消火・中継訓練等は実施している。今後、消防団と訓練の実施方法、内容等について協議しながら、消防局、消防団が連携した訓練やコロナ禍における災害活動等の感染対策についても情報共有し、消火技術、災害対応能力の維持向上を図り、万が一に備えたいと考える。②条例で定める消防団の年額報酬については、国の示す標準額は3万6500円に対し、本市は4万2000円と定めており、標準額を上回っている。出場報酬額については、国の示す標準額一日当たり8000円に対し、本市は1回当たり5200円以内と定めており下回っていることから、増額する方向で検討を進めることとしているが、財政的に厳しいことから単純な増額は難しいと考えている。今後も団行事の出場機会の見直しも含め、団との協議を進め、来年度予算に反映できるよう関係課と協議をしていきたい。

### 市民からの要望について



**問** ①川内川宮里公園の河川敷トイレについて、市民から堤防沿いに浄化槽トイレの設置要望があるが今後の予定は②県道42号線川内市永利交差点について、車両渋滞が発生しているが、右折レーンの増設等の改善計画があるか。

**答** ①河川堤防の住宅側の方にトイレを新設するためには、国土交通省との協議を要し、民地であれば用地確保の財源も必要

となる。今後は、公園の利用状況も踏まえ、既存の和式トイレの洋式化、また、新設の可能性について分析、検討してまいりたい。②県道42号線川内加治木線と県道333号線川内祁答院線との川内市永利交差点の改良については、昨年度から県に強く要望している。確認したところ当該交差点の改良が必要であると認識されているが、現在整備している杉馬場地区の改良を優先していること、他にも市内9カ所で道路改良や交通安全対策工事を進めており、まず各工区の工事進捗を図り、その後、当該交差点の改良を進めたいとのこと、現在のところ、実施時期は未定と聞いている。市としては、現在改良を進めている箇所も要望活動を継続しながら、当該交差点についても強く要望してまいりたい。

耕大郎 議員  
塩田



### 甌島振興局関連について

えられないか。②甌島出身者をホームグラウンド制度により採用できないか。③既存の消防団支所部を存続できないか。④町づくりコーディネーター的な職員配置ができないか。

**問** ①振興局長に部長を配置し、一定額の入札や予算執行、緊急災害に即応できる権限を与

ゴールド集落に対する支援職員を配置しているが、甌島が盛り上がるために民間人材の育成ということも仕組みとして取り入れていきたいと考えている。

### 長浜地区の海岸沿いの県道拡幅について

**問** 長浜地区の海岸沿いの県道は一般車両の駐車も多く、橋でつながったことで、通行人や通行車両も多くなり、大変危険である。特に緊急車両の通行の問題もあり、地区住民の願いでもあることから駐車できるように拡幅できないか。

**答** ①振興局長を企画政策部の次長と兼務することで、広報機能の強化、本庁・支所間の連携強化、支所の権限拡充を図ることとし、現在これらの準備を進めている。権限については、現在の4支所を集約する組織としながらも、島内で解決できるような一定額を引上げ拡充する予定である。②本年4月1日現在で甌島出身の職員は103人で、うち54人が甌島での勤務であるが、今後は合併前の旧市町村で採用された職員が減少し出身地域への職員配置も、より厳しい状況が想定されることから、甌島出身職員に限らず、振興局勤務の職員全員が、地域のために市民と協働する職員となるように努力してまいりたい。③甌島の消防団支所部については市の職員で構成されている。10月1日以降は振興局職員が各分団に駆けつけるイメージで現在消防局とも協議を進めているところであり、不備がないよう対応してまいりたい。④現在

**答** 質問の区間については、昨年度地域住民からも路上駐車について意見・要望があり、道路管理者である県から適切な維持管理に努めると回答をいただいたところである。現在、県においては、昨年度から県道手打蘭牟田線の長浜から芦浜の狭隘な山頂部の道路改良事業に着手したこと、蘭牟田漁港臨港道路の整備も推進していただいているところである。当該区間は歩道がなく駐車帯がない状況であることから、あらゆる機会を通じて県に要望活動を展開してまいりたい。

# 私たちが慎重に チェック!

## 委員会 報告

### 常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

#### 総務文教委員会

委員長 中島 由美子

6月24日開催

動画視聴



#### 所管事務の調査結果

①市内の小・中・義務教育学校の普通教室にはエアコンが100%設置されているものの、理科室などの特別教室への設置率が低い状況であることから、各学校における利用頻度などの調査による優先順位に基づいて、年次の整備に努められたい。

②近年の少子化、働き方改革や民間幼稚園の充実等により、市立幼稚園の園児数が急激に減少している中、存続を望む地域の声もあることから、認定こども園への移行を含めて、今後の市立幼稚園の在り方について検討されたい。

### 生活福祉委員会

委員長 帯田 裕達

6月25日開催

動画視聴



#### 所管事務の調査結果

①本市の65歳以上の高齢者への新型コロナウイルスワクチンの接種率が国、県と比較して、ともに上回っていることは非常にありがたいことであるが、現在報道等でワクチン不足が報じられていることから、今後も引き続きワクチンの確保に努められたい。

②12歳から19歳までの若年層へのワクチン接種に当たっては、接種後の副反応を含め、保護者への正しい情報提供に努められたい。

#### 産業建設委員会

委員長 森満 晃

6月23日開催

動画視聴



#### 所管事務の調査結果

電気バスについては、災害時の非常用電源の利用に留めるだけでなく、市の事業において活用されていることが市民に伝わるよう努められたい。

## 請願・陳情の処理状況

### 請願

請願番号	件名	提出者	紹介議員	付託先	結果
請願第3号	地方財政の充実・強化に関する意見書提出についての請願書	薩摩川内市職員労働組合	成川 幸太郎	総務文教委員会	採択 (全会一致)

### 陳情

陳情番号	件名	提出者	付託先	結果
陳情第2号	平成29年(2017年)10月23日、県道43号で発生した薩摩川内市スクールバス事故に関する百条委員会の設置についての陳情	有限会社 入来観光交通	議会運営委員会	閉会中の継続審査

# 議 決 結 果 等 一 覧 表

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第54号	令和3年度薩摩川内市一般会計補正予算 (補正額 93,572千円)	—	原案可決 (全会一致)
議案第55号	薩摩川内市税条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第56号	薩摩川内市支所設置条例の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第57号	財産の取得について (消防ポンプ自動車1台)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第58号	薩摩川内市上甕県民自然レクリエーション村条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第59号	薩摩川内市都市計画事業天辰第一地区土地区画整理事業施行条例等の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第60号	薩摩川内市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第61号	令和3年度薩摩川内市一般会計補正予算 (補正額 1,221,855千円)	総務文教委員会 生活福祉委員会 産業建設委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第62号	令和3年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第63号	令和3年度薩摩川内市簡易水道事業会計補正予算	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第64号	令和3年度薩摩川内市一般会計補正予算 (債務負担行為補正)	—	原案可決 (賛成多数)
議案第65号	薩摩川内市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第66号	令和3年度薩摩川内市一般会計補正予算 (補正額9,800千円)	総務文教委員会 生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第67号	薩摩川内市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	—	原案可決 (全会一致)
議案第68号 議案第71号	人権擁護委員候補者の推薦について(4人) (岩下ツキミ氏、桑畑明齋氏、羽田美由紀氏、中村周二氏)	—	同意 (全会一致)
議案第72号	令和3年度薩摩川内市一般会計補正予算 (補正額99,660千円)	—	原案可決 (全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は出席者全員(議長を除く)が賛成であったことを示します。

## 意 見 書

次の意見書を可決し、関係行政庁に提出しました。

件名	提出先
地方財政の充実・強化に関する意見書	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣(地方創生)、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)

議会の動き

- 8月 6日 議会運営委員会
- 8月 8日 本会議
- 8月 12日 議員全員協議会
- 8月 17日 広報委員会
- 8月 17日 生活福祉委員会(現地視察)
- 8月 18日 本会議(一般質問)
- 8月 21日 本会議(一般質問)
- 8月 21日 議会運営委員会
- 8月 22日 本会議(一般質問)
- 8月 23日 産業建設委員会
- 8月 24日 総務文教委員会
- 8月 25日 生活福祉委員会
- 7月 5日 議会運営委員会
- 7月 5日 本会議
- 7月 5日 議員全員協議会
- 7月 14日 広報委員会
- 7月 14日 議会運営委員会
- 7月 14日 川内原子力発電所対策調査特別委員会
- 8月 6日 広報委員会
- 8月 16日 議会運営委員会

第4回定例会

- 8月 23日 本会議
- 8月 23日 議員全員協議会
- 9月 2日 本会議(一般質問)
- 9月 3日 本会議(一般質問)
- 9月 6日 本会議(一般質問)
- 9月 6日 議会運営委員会
- 9月 7日 本会議(一般質問)
- 9月 9日 総務文教委員会
- 9月 10日 生活福祉委員会
- 9月 13日 産業建設委員会
- 9月 15日 議会運営委員会
- 9月 27日 議会運営委員会
- 9月 27日 本会議
- 9月 27日 議員全員協議会
- 9月 29日 産業建設委員会(決算審査)
- 9月 30日 総務文教委員会(決算審査)
- 10月 1日 生活福祉委員会(決算審査)
- 10月 11日 議会運営委員会
- 10月 11日 本会議
- 10月 11日 議員全員協議会
- 10月 11日 広報委員会

※日程は変更になることがあります。  
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。  
【 ☎ 23・5111 】

## 新型コロナウイルス感染症対策に伴う 本会議・委員会の傍聴へのご協力をお願い

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、本会議及び委員会の傍聴については、できる限りご遠慮いただきますようご協力をお願いします。

なお、傍聴を希望される場合は、入室時の手指消毒及びマスク着用にご協力ください。

(風邪の症状や身体に不調がある場合は入室をご遠慮ください。)

本会議・委員会については、市議会のホームページでライブ中継、録画中継の配信を行っていますので、ご覧ください。



スマートフォン  
からもご利用  
いただけます。

薩摩川内市議会 議会中継

検索

編集後記

先日の大雨で緊急安全確保が発令された翌日、梅雨明けが発表されました。猛暑の中、浸水した地域では後片付けに追われる方々が多く見られました。自然災害が報じられると、人間の無力さを痛感させられます。近年の集中豪雨は、土砂災害を引き起こし、生命・財産を奪うことも多く、災害は自然現象であり、それ自体をなくすことはできませんが、普段からの備えと被害が出た場合の迅速な対応が不可欠です。「安心・安全なまち」を造っていくため、議会としても一層尽力していく決意です。

「議会だより」も市議会の取組や活動など分かりやすい情報発信に心がけていきたいと思っておりますので、御一読ください。

(山中 真由美)

広報委員会

- (委員長) 犬井美香
- (副委員長) 溝上一樹
- (委員) 坂口正弘
- (委員) 岩切正幸
- (委員) 山中真由美



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。